事務事業 事後評価シート (令和6年度実施事業)

事務事業名	交通安全対策事業					事業通番		4909	
于位于未行						開始年度	4	和3年度	
松合計画仕衣	政策No.	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり			終了年度		
総合計画体系			安全・防犯体	制の充実	担当課名		総務課		
予算科目	会計	一般会計				総務費	担当係名	Ø	災消防係
	項	総務管理費	t		目	交通安全対策費	重点プロジ	ェクト	

1. 事業の概要

· 于木ツM女						
法令根拠、条例等	会津美里町運転免許自主返納支援事業実施要綱・会津美里町交通教育専門員設置要綱					
事務事業の概要	交通安全施設の整備や警察署や交通安全団体と連携した交通安全運動の実施、交通安全教室への町交通を行うもの。 交通事故防止のため、カーブミラーなどの交通安全施設の整備を行う。 運転免許を自主的に返納した町民に対し、日常生活の交通手段を確保するため、あいあいタクシーの利					
対象(誰、何を)	町民					
意図 (対象がどのような状態 になることを目指すか)	交通事故の被害を減少する。					
成果の考え方	交通事故件数が減少すること。					
【成果指標】	【成果指標】					
A 交通事故発生件数(人	A 交通事故発生件数(人身事故)1月1日~12月31日 件					
1 1						

2. 事業の実績

((1) 事業實等の推移								
	区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度			
事業費(千円)		7,157	6,917	7,252	6,239				
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	7,157	6,917	7,252	6,239				

(2) 指標の推移

(2)	指標の推移		ا	上段:目標値	下段:実績値
成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	20	20	20	20	
A	11	8	11	9	
В	1	-	1	-	
	-	-	-	-	

(3)活動実績及び成果

活動実績	自治区長等からの要望に基づき、カーブミラーの修繕を8箇所、新設工事を4箇所、移設工事を1箇所実施した。交通教育専門員においては、交通安全運動期間を中心とした街頭指導の実施やこども園や小中学校、義務教育学校で開催される交通安全教室等へ14回の派遣を行った。
成果	交通事故件数は昨年から2件減少し、交通死亡事故も0件であった。

3. 最終評価

O AXPORTING		
成果の方向性	現状維持	(理由) 前年度と比較し予算も縮小しているが、カーブミラーの修繕など安全確保に心がけ交通事故の未然防止に努めた。
コストの方向性	現状維持	(理由) カーブミラーなどの老朽化にともない修繕箇所も増加傾向にあるが、計画的に修繕を実施し安全確保に努めている。
今後の方向性	現状維持	(理由) 交通安全施設の整備を図るとともに、高齢者の交通事故防止の一環である運転免許自主返納事業の取組の強化に努める。

事務事業 事後評価シート (令和6年度実施事業)

事務事業名	消費者教育・啓発活性化事業					事	業通番	,	16976	
学 份学未有	消賀石教	育・啓発	活性化爭身	.			開頻	始年度	f	分和3年度
総合計画体系	政策No.	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり			終	了年度		
松口町凹件米	施策No.	2-2	施策名	交通安全・防犯体制の充実		担	当課名	町	「民税務課	
予算科目	会計	一般会計			款	総務費	担	当係名	生	活環境係
了异科日	項	総務管理費	ŧ		目	諸費	重	点プロジ	ェクト	

1. 事業の概要

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
法令根拠、条例等	消費者安全法	
事務事業の概要	消費生活における被害を防止し安全を確保するために、苦情相談・あっせん、情報収集・提供、県との生活相談の体制を整備する。 令和6年度は、会津美里町・両沼地域消費生活相談窓口を配置する。	情報交換等を行う消費
対象(誰、何を)	町民等	
意図 (対象がどのような状態 になることを目指すか)	消費者の安全を確保する。	
成果の考え方	対象・意図に対しては、消費生活相談窓口の体制を整備し、消費者被害の発生又は拡大の防止など消費 相談件数を成果として捉え、Aの指標を設定する。	者の安全確保へ繋がる
【成果指標】		単位
A 相談件数		件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

•	(・)・デススマンにか								
	区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度			
事業費(千円)		3,094	118	196	196				
	国庫支出金								
	県支出金	2,767			106				
	地方債								
	その他		91	59	64				
	一般財源	327	27	137	26				
-	2 / 注訳中値	T							

(2) 指標の推移

(2)	指標の推移		ا	上段:目標値	下段:実績値
成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	80	87	94	101	
A	91	91	106	107	
В	-	-	-	-	
	-	-	-	-	

(3)活動実績及び成果

活動実績	・消費生活相談員2名により、消費者トラブルに関する相談や斡旋による救済など、消費生活に関する相談を107件対応した。
成果	・県や関係機関と連携しながら、消費者トラブルに関する相談等を身近で受けられる体制を整備していることにより、被害の拡大防止が図られた。

3. 最終評価

O : 40.40 III		
成果の方向性	現状維持	(理由) 消費者トラブルに関する不安や悩みを抱える相談者に対し、助言や斡旋等により不安の解消と問題解決につなげる。
コストの方向性	現状維持	(理由) インターネットを利用した悪質商法や詐欺が増加しており、引き続き相談員2名を配置する。
今後の方向性	現状維持	(理由) 消費者トラブルに関する不安や悩みを抱える相談者の不安解消と、問題解決の支援を行う。

事務事業 事後評価シート (令和6年度実施事業)

事務事業名	Pt XII the in the						事業通番		17108
事務事業名 防犯対策事業					開始年度	4	令和3年度		
까스티포브 죠	政策No.	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり		終了年度			
総合計画体系	施策No.	2-2	施策名	交通安全・防犯体制の充実			担当課名		総務課
予算科目	会計	一般会計			款	総務費	担当係名	ß	5災消防係
	項	総務管理費	t		目	諸費	重点プロジ	ェクト	

1. 事業の概要

B 防犯に気を使った生活	をしている町民の割合	%
A LED防犯灯設置数(切	替、新設)	灯
【成果指標】		単位
成果の考え方	LED防犯灯の設置数 防犯に気を使った生活をしている町民の割合	
意図 (対象がどのような状態 になることを目指すか)	地域ぐるみの防犯体制が整っている。 犯罪を防止する環境になっている。	
対象(誰、何を)	町民 地域	
事務事業の概要	町民の防犯意識の向上のため、町防犯協会へ負担金を支出し、防犯協会とともに普及啓発活動を行う。る防犯灯の電気料金及びLED灯への切替等の経費に対し助成する。 【主な取組】令和6年度は各区の防犯灯電気料金の支払方法について、事務手続きの負担を軽減するこ払った電気料金に対して補助をする仕組みから、町において電気料金を支払う仕組みに変更)	
法令根拠、条例等	会津美里町防犯灯設置事業補助金交付要綱・会津美里町防犯灯電気料金助成事業補助金交付要綱	

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

•	(·) +xx401ED						
	区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	
事業費(千円)		13,809	12,873	10,793	10,696		
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	13,809	12,873	10,793	10,696		
7	(4) 运动中等中心中国						

(2) 指標の推移

(2)	指標の推移		L	上段:目標値	下段:実績値
成果 指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	260	147	173	109	
	285	173	164	126	
В	85.6	85.8	86	86.1	
	78.6	82.2	80.9	86	_

(3)活動実績及び成果

活動実績

防犯灯設置事業補助金については、要望のあった全ての地区に対して交付した。(新設21灯、切替94灯、修繕2灯)警察署と連携し、広報紙やホームページへの記事掲載等により、防犯啓発を行った。

成果

防犯灯電気料金及び防犯灯のLED化への支援を実施することで、防犯意識の向上と明るい町づくりにつながった。 警察署と防犯啓発を実施することにより、犯罪発生の抑制につながった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) LED化も着実に増えており、更なる防犯活動に取り組む。
コストの方向性	現状維持	((理由) 近年電気料金が高騰しており、LED化を進めることにより使用電気料も安くなることから、早期のLED化への切り替えを進めていく。削減の余地はない。
今後の方向性	現状維持	(理由) LED化の推進と、商工街路灯を防犯灯へ切り替えることによる管理の統一と電気料の負担軽減を目指す。